



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 神姫バス株式会社
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 真
 (氏名) 横山 忠昭
 配当支払開始予定日

TEL 079-223-1243
 平成26年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,631	△6.1	372	△38.8	460	△34.8	802	117.4
26年3月期第2四半期	20,906	4.9	609	△0.4	706	3.9	369	9.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 908百万円 (85.2%) 26年3月期第2四半期 490百万円 (50.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26.63	—	—	—
26年3月期第2四半期	12.24	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第2四半期	51,021	—	35,486	—	69.5	—	1,176.83	
26年3月期	51,031	—	34,832	—	68.2	—	1,154.87	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 35,467百万円 26年3月期 34,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	39,700	△6.2	460	△55.3	630	△49.2	1,880	22.6	62.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	30,860,000 株	26年3月期	30,860,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	722,020 株	26年3月期	715,418 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	30,140,260 株	26年3月期2Q	30,148,946 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用・所得環境の改善を背景に円安・株高傾向が持続したため、輸出や設備投資は引き続き堅調な動きをみせ、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。一方で、4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、一部輸入品目の値上がりによる消費者マインドの低下から消費回復が下押しされるなど、国内景気の先行きには依然として不透明感が残りました。

このような情勢のなかで当社グループは、基盤となるバス事業を中心に、引き続き安全の確保及びサービス向上に努めるとともに、新たな事業分野への進出のため組織再編を行い、新規需要を開拓することで更なる収益力向上を図ってまいりました。結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,274百万円(△6.1%)減の19,631百万円、営業利益は前年同期比236百万円(△38.8%)減の372百万円、経常利益は前年同期比246百万円(△34.8%)減の460百万円となりました。また、四半期純利益は固定資産売却益や事業譲渡益の計上等により、前年同期比433百万円(117.4%)増の802百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは新路線の開設等による収益路線の強化に努め、定期券の販売も好調に推移し増収となりました。また、高速乗合バスは姫路・三ノ宮～新宿線は好調に推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により三ノ宮～淡路島線等が減収となりました。タクシー部門は稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比8百万円(0.1%)増の9,003百万円となりましたが、営業損益は人件費及び燃料費の増加等により前年同期に比べ123百万円(△61.7%)悪化し、323百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により自動車・タイヤ等の販売が減少いたしました。自動車整備部門におきましては、バス搭載機器の取付等が減少したこと等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比267百万円(△7.9%)減の3,131百万円、営業利益は13百万円(△7.9%)減の155百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、既存顧客の解約等もありましたが、新規顧客の獲得により増収となりました。経営受託部門は、受託する指定管理施設の減少により減収となりました。介護部門は、サービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」の高稼働を維持するとともに、デイサービスの利用者増に努めました。以上の結果、売上高は前年同期比66百万円(△4.2%)減の1,500百万円、営業利益は前年同期比15百万円(△12.3%)減の110百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、新たに取得した賃貸施設が収入の確保に寄与いたしました。賃貸施設の売却や既存賃貸先との賃料改定等により減収となりました。販売部門におきましては、建売・注文住宅の販売戸数及び分譲地販売区画数が減少いたしました。建設部門におきましては大口工事の売上を計上した前年同期に比べ減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比620百万円(△31.7%)減の1,334百万円、営業利益は85百万円(△13.1%)減の563百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

飲食部門におきましては、F C事業は、平成25年6月にサルヴァトーレクオモ&パール 三ノ宮店(イタリアンレストラン)を出店したこと等により増収となりましたが、カフェ事業は、JR姫路駅前ビルの再開発等による集客効果が薄れ、サービスエリア事業は、前年の鳥取自動車道の全線開通や出雲大社遷宮による効果が薄れたこと等により減収となりました。レンタル部門・T S U T A Y Aにおきましては、利用客の減少により3店舗とも減収となりました。遊技場部門におきましては、遊技者人口の減少や近隣店との競合により減収となりました。なお、遊技場部門は平成26年8月に会社分割し、その承継会社の全株式を当社グループ外に譲渡しております。以上の結果、売上高は前年同期比738百万円(△18.4%)減の3,264百万円となりましたが、営業利益は飲食部門における新規出店費用等が発生した前年同期に比べ33百万円(94.8%)増の68百万円となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、「巡礼ツアー」は四国御開創1200年記念公開により好調に推移しましたが、「クルーズツアー」の集客数が減少したこと等により減収となりました。また、平成25年8月より運行を開始した高速乗合バスにおきまして、三ノ宮・大阪・京都から東京ディズニーリゾート行きの路線を増便したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比50百万円(3.2%)増の1,639百万円、営業損益は前年同期に比べ16百万円(11.6%)改善しましたものの、124百万円の営業損失となりました。

⑦ その他

コンビニエンス部門・ファミリーマートにおきましては、新規出店により運営店舗数が増加したことにより増収となりました。化粧品販売部門は、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により減収となりました。清掃・警備部門におきましては、建物清掃契約は増加したものの、放置車両確認業務の契約数が減少し減収となりました。農業部門におきましては、農家から農産物を集める集荷場運営等を拡大しました。以上の結果、売上高は前年同期比242百万円(27.3%)増の1,130百万円となりましたが、営業損益は事業規模拡大に伴う初期費用発生等により前年同期に比べ47百万円(△138.3%)悪化し、82百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、51,021百万円となりました。増減の主なものは、有形固定資産の増加1,123百万円、投資有価証券の増加832百万円、現金及び預金の減少1,137百万円、自動車運送事業における補助金未収の減少942百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ663百万円減少し、15,535百万円となりました。増減の主なものは、未払金の減少687百万円等であります。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加553百万円、その他有価証券評価差額金の増加119百万円等により、前連結会計年度末に比べ654百万円増加の35,486百万円となり、自己資本比率は69.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ808百万円減少し、6,709百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,427百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、1,847百万円の収入(前年同期は2,340百万円の収入)となりました。前年同期との比較では、たな卸資産(分譲土地建物)の売却による収入の減少、法人税等の支払額の増加等により492百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,065百万円の支出(前年同期は1,001百万円の支出)となりました。前年同期との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により1,063百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、590百万円の支出(前年同期は699百万円の支出)となりました。前年同期との比較では、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により108百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年6月27日に公表いたしました内容を下記の通り修正しております。

売上高は、不動産業・販売部門の減収等により前回予想を下回る見込みです。利益面では、減収の影響に加え、旅行貸切業において募集型企画旅行の利益率が低下する見込みであること、また、新たな事業分野への進出のための先行費用等の発生により前回予想を下回る見込みです。

平成27年3月期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	40,000	630	750	2,070
今回修正予想 (B)	39,700	460	630	1,880
増減額 (B - A)	△300	△170	△120	△190
増減率 (%)	△0.8	△27.0	△16.0	△9.2
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	42,333	1,028	1,241	1,534

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が213百万円減少、退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が174百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,379	7,242
受取手形及び売掛金	2,119	1,916
未収運賃	897	739
有価証券	110	60
商品及び製品	442	502
仕掛品	30	62
分譲土地建物	549	627
原材料及び貯蔵品	90	107
その他	1,788	921
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	14,394	12,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,995	22,226
減価償却累計額	△16,322	△14,518
建物及び構築物(純額)	7,673	7,708
機械装置及び工具器具備品	2,985	2,665
減価償却累計額	△2,249	△1,954
機械装置及び工具器具備品(純額)	736	710
車両運搬具	12,362	12,381
減価償却累計額	△10,226	△10,521
車両運搬具(純額)	2,136	1,860
土地	16,648	16,856
リース資産	3,969	3,717
減価償却累計額	△1,917	△1,663
リース資産(純額)	2,051	2,054
建設仮勘定	587	1,766
有形固定資産合計	29,833	30,956
無形固定資産		
のれん	25	18
その他	291	268
無形固定資産合計	316	287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,751	4,583
退職給付に係る資産	1,449	1,256
その他	1,651	2,136
貸倒引当金	△365	△365
投資その他の資産合計	6,486	7,611
固定資産合計	36,636	38,855
資産合計	51,031	51,021

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060	1,038
短期借入金	355	355
1年内返済予定の長期借入金	352	296
リース債務	743	709
未払金	3,479	2,792
未払法人税等	544	677
賞与引当金	883	1,111
過年度雑収計上旅行券引当金	16	16
その他	2,692	2,539
流動負債合計	10,126	9,536
固定負債		
長期借入金	813	693
リース債務	1,396	1,466
役員退職慰労引当金	133	81
退職給付に係る負債	705	752
その他	3,023	3,005
固定負債合計	6,072	5,999
負債合計	16,198	15,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	28,264	28,817
自己株式	△424	△428
株主資本合計	33,215	33,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314	1,433
退職給付に係る調整累計額	283	269
その他の包括利益累計額合計	1,597	1,703
少数株主持分	19	19
純資産合計	34,832	35,486
負債純資産合計	51,031	51,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,906	19,631
売上原価	15,640	14,616
売上総利益	5,265	5,015
販売費及び一般管理費	4,656	4,642
営業利益	609	372
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	25	29
持分法による投資利益	14	17
その他	86	55
営業外収益合計	137	113
営業外費用		
支払利息	8	5
固定資産除却損	18	11
その他	13	9
営業外費用合計	40	26
経常利益	706	460
特別利益		
固定資産売却益	27	637
事業譲渡益	—	338
運行補助金	45	74
車両等購入補助金	1	0
特別利益合計	74	1,051
特別損失		
固定資産圧縮損	1	0
固定資産除却損	11	—
減損損失	—	45
店舗解約損失金	—	22
その他	—	14
特別損失合計	12	83
税金等調整前四半期純利益	768	1,427
法人税等	399	625
少数株主損益調整前四半期純利益	369	802
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	369	802

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	369	802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	119
退職給付に係る調整額	—	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	121	105
四半期包括利益	490	908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	908
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	768	1,427
減価償却費	1,194	1,199
減損損失	—	45
事業譲渡損益 (△は益)	—	△338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290	228
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△36	△40
支払利息	8	5
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30	△650
有形固定資産除却損	35	13
売上債権の増減額 (△は増加)	62	361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154	△192
未払金の増減額 (△は減少)	△609	△754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△262	△145
その他	1,242	1,275
小計	2,749	2,340
利息及び配当金の受取額	36	40
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△437	△527
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,340	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△249	△115
有形固定資産の取得による支出	△883	△3,529
有形固定資産の売却による収入	32	1,085
事業譲渡による収入	—	736
その他	99	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140	—
長期借入金の返済による支出	△394	△176
配当金の支払額	△75	△75
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△366	△366
その他	△3	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	△590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639	△808
現金及び現金同等物の期首残高	6,355	7,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,995	6,709

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	8,958	2,451	1,550	1,751	4,002	1,548	20,263	643	20,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37	947	16	203	—	39	1,244	245	1,489
計	8,995	3,399	1,566	1,955	4,002	1,588	21,507	888	22,396
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△200	168	125	649	35	△140	637	△34	603

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	637
「その他」の区分の損失(△)	△34
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	609

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	8,965	2,283	1,483	1,129	3,264	1,598	18,726	905	19,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38	847	16	205	—	40	1,148	225	1,373
計	9,003	3,131	1,500	1,334	3,264	1,639	19,874	1,130	21,005
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△323	155	110	563	68	△124	449	△82	367

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	449
「その他」の区分の損失(△)	△82
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	372

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レジャーサービス」セグメント及び「その他」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「レジャーサービス」セグメント39百万円、「その他」セグメント6百万円であります。